

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6934 - 4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期累計期間	第53期 第2四半期累計期間	第52期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	555,476	612,707	1,162,954
経常利益 (千円)	32,235	30,846	105,392
四半期(当期)純利益 (千円)	29,370	15,214	85,170
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,262,119	2,327,795	2,326,274
総資産額 (千円)	2,873,153	3,010,780	3,055,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.43	7.47	41.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	78.7	77.3	76.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,245	100,437	147,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,967	127,277	41,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,473	48,602	74,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,312,043	1,328,444	1,306,682

回次	第52期 第2四半期会計期間	第53期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.18	7.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は生産部門では人手不足の問題もある中で一層の省力化投資による生産機能のレベルアップを通じて新しいサービスの提供力向上を目指すとともに、人員・設備の効率的配置により原価率の低減に努め、お客様のニーズに的確に対応する能力の高い工場生産力の強化に努めてまいりました。

営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会は元より販売促進関連の展示会への出展やダイレクトメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対してはインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスなどによりさらなる関係強化に着手してまいりました。

生産部門と営業部門の連携によりきめ細やかな生産管理を行い、原価意識を持って社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、当社が得意とする小ロット・多品種分野においてNET業界の価格競争に巻き込まれるなど大口ロットとなる流通業界（小売店・量販店）の受注は順調に確保できたものの、収益性の低い受注の比率が増加したことや設備投資に伴う減価償却費の増加及び消耗品費・支払手数料等の増加に加え、材料・副資材の高騰なども重なり経営環境は厳しい状況で推移いたしました。ただ、当第2四半期累計期間においては、消費税増税に伴う駆込需要が予想以上にあり売上高を増加させる要因となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

（資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が21,762千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が27,350千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて25,440千円減少し1,771,895千円となりました。固定資産は、機械及び装置が13,066千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて18,838千円減少し1,238,885千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて44,278千円減少し3,010,780千円となりました。

（負債）

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が14,362千円増加しましたが、未払金が126,268千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて74,600千円減少し324,550千円となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金が27,147千円減少しましたが、長期借入金が53,658千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて28,801千円増加し358,434千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて45,798千円減少し682,985千円となりました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が964千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて1,520千円増加し2,327,795千円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の業績は、売上高が612,707千円と57,230千円（前年同期比10.3%増）の増収となり、営業利益では25,447千円と175千円（前年同期比0.7%増）の増益となりましたが、経常利益では30,846千円と1,389千円（前年同期比4.3%減）、四半期純利益では15,214千円と14,155千円（前年同期比48.2%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ21,762千円増加し1,328,444千円となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、100,437千円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、127,277千円（前年同期比537.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の増加は、48,602千円（前年同期は37,473千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費は1,567千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,143		323,200		100,600

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 弘直	大阪市城東区	150	7.36
山田 美紀	大阪市城東区	150	7.36
元屋地 文明	大阪市城東区	125	6.14
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	70	3.43
加藤 玄也	大阪市城東区	50	2.45
加藤 亜弥	大阪市城東区	50	2.45
松永 里佳	大阪市城東区	50	2.45
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	47	2.34
大早 義文	大阪府大東市	42	2.06
計	-	804	39.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,033,500	20,335	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	2,143,000	-	-
総株主の議決権	-	20,335	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107,200	-	107,200	5.00
計	-	107,200	-	107,200	5.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,682	1,328,444
受取手形及び売掛金	311,162	283,811
電子記録債権	47,785	41,478
商品及び製品	52	52
仕掛品	54,812	51,855
原材料及び貯蔵品	65,115	66,740
未収還付法人税等	8,613	-
その他	5,984	2,115
貸倒引当金	2,871	2,602
流動資産合計	1,797,335	1,771,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	963,594	965,504
減価償却累計額	740,880	747,585
建物(純額)	222,713	217,918
機械及び装置	1,123,905	1,145,939
減価償却累計額	820,561	855,662
機械及び装置(純額)	303,344	290,277
土地	272,988	272,988
その他	169,360	177,164
減価償却累計額	153,645	157,873
その他(純額)	15,715	19,290
有形固定資産合計	814,761	800,475
無形固定資産		
その他	3,794	4,018
無形固定資産合計	3,794	4,018
投資その他の資産		
投資有価証券	154,782	148,435
保険積立金	184,758	186,570
繰延税金資産	96,438	96,198
その他	3,380	3,251
貸倒引当金	193	64
投資その他の資産合計	439,166	434,391
固定資産合計	1,257,723	1,238,885
資産合計	3,055,059	3,010,780

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,461	190,823
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	46,829	55,992
未払金	135,576	9,308
未払法人税等	619	11,972
賞与引当金	13,900	15,500
その他	15,764	30,954
流動負債合計	399,151	324,550
固定負債		
長期借入金	80,356	134,014
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	161,728	164,019
役員退職慰労引当金	84,261	57,113
資産除去債務	921	921
固定負債合計	329,633	358,434
負債合計	728,784	682,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,043,835	2,044,799
自己株式	43,010	43,010
株主資本合計	2,424,624	2,425,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,409	18,853
土地再評価差額金	78,940	78,940
評価・換算差額等合計	98,349	97,793
純資産合計	2,326,274	2,327,795
負債純資産合計	3,055,059	3,010,780

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	555,476	612,707
売上原価	387,243	449,389
売上総利益	168,233	163,317
販売費及び一般管理費	142,961	137,869
営業利益	25,271	25,447
営業外収益		
受取利息	4,895	3,311
受取配当金	1,530	1,674
受取賃貸料	90	30
その他	1,091	952
営業外収益合計	7,608	5,968
営業外費用		
支払利息	524	424
その他	119	145
営業外費用合計	644	569
経常利益	32,235	30,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,501
特別損失合計	-	6,501
税引前四半期純利益	32,235	24,614
法人税等	2,865	9,399
四半期純利益	29,370	15,214

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,235	24,614
減価償却費	27,847	46,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,220	2,291
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,751	1,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,406	398
賞与引当金の増減額(は減少)	1,300	1,600
受取利息及び受取配当金	6,426	4,985
支払利息	524	424
投資有価証券売却損益(は益)	-	269
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,501
売上債権の増減額(は増加)	57,518	38,283
たな卸資産の増減額(は増加)	8,406	1,332
仕入債務の増減額(は減少)	20,548	4,822
未払消費税等の増減額(は減少)	48	17,842
その他	100	14,634
小計	116,286	116,219
利息及び配当金の受取額	6,218	4,759
利息の支払額	517	450
役員退職慰労金の支払額	-	29,068
法人税等の支払額	27,740	413
法人税等の還付額	-	9,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,245	100,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,599	124,692
ソフトウェアの取得による支出	100	1,910
投資有価証券の取得による支出	300	300
投資有価証券の売却による収入	-	1,437
保険積立金の積立による支出	3,128	3,107
保険積立金の解約による収入	-	1,295
差入保証金の差入による支出	1,020	-
差入保証金の回収による収入	1,180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,967	127,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	22,998	37,179
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	14,474	14,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,473	48,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,804	21,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,238	1,306,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,043	1,328,444

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	19,446千円	16,926千円
給与手当	40,451	39,244
賞与引当金繰入額	4,717	4,603
貸倒引当金繰入額	4,406	398
退職給付費用	2,031	2,523
役員退職慰労引当金繰入額	1,751	1,920

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,312,043千円	1,328,444千円
現金及び現金同等物	1,312,043	1,328,444

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	14,250	7	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円43銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	29,370	15,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,370	15,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・14,250千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

カーディナル株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原田 充啓	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
業務執行社員	公認会計士	岩本 吉志子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。